議会だより

にしあいづ No.141

2018.5.1
（平成30年）
発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報特別委員会

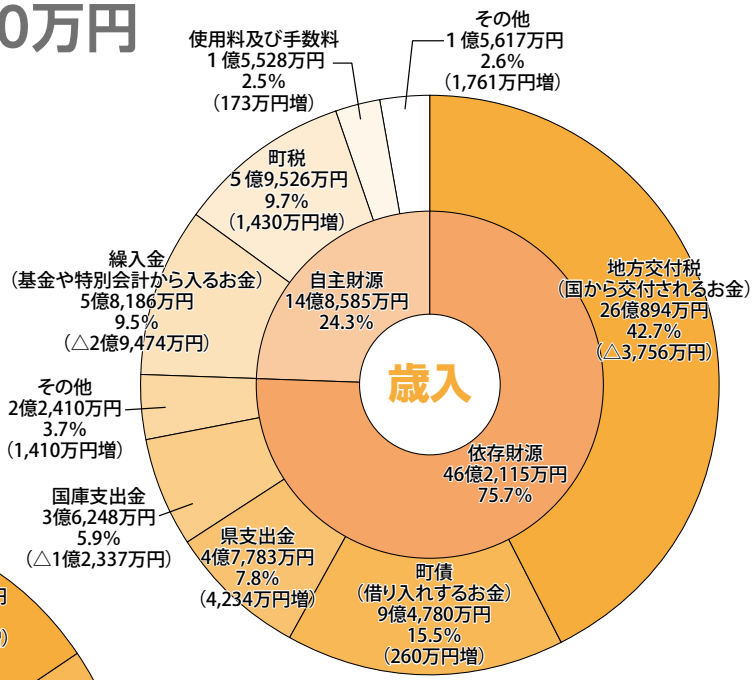
■３月定例会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２～７
■ここが聞きたい！　一般質問　12人が登壇・・・・・・・・・８～20
■第１回臨時会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
■議会報告会の要望事項等について町から回答・・・・・・・・・・22
■小中一貫教育調査特別委員会報告・・・・・・・・・・・・・・・23
■この人にインタビュー・議会の動き・・・・・・・・・・・・・・24

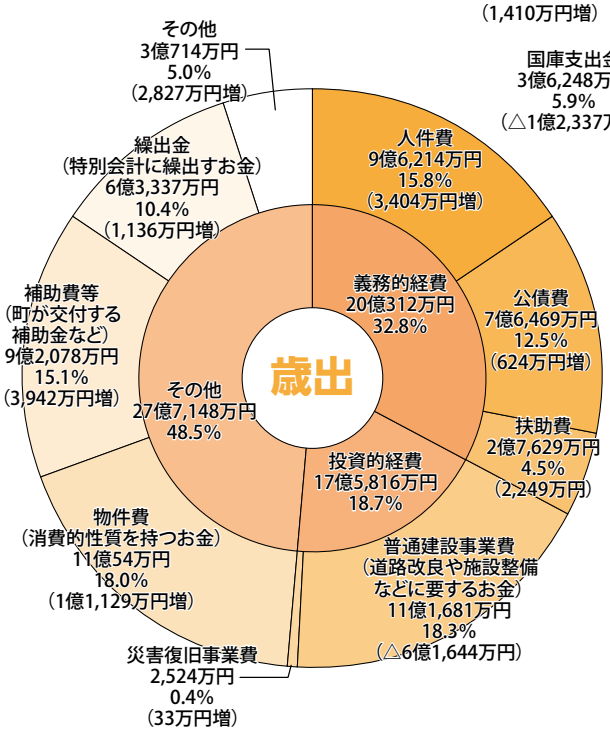
ねぇねぇ緊張した？（こゆりこども園卒園式）

生活優先で事業編成

一般会計　61億700万円

平成30年度一般会計予算は野沢柴崎線改良工事や役場新庁舎改修工事などの大型事業の完了により、前年度比5.6％減となりましたが、人口減少対策や町民生活に密着した事業を重視した予算となっています。





歳入では、ふるさと応援寄附金の拡大による自主財源の確保に努め、歳出では、経費の節減に努めながら生活道路や町民バスの機能強化、防災行政無線デジタル化工事、小学校プール建設、菌床きのこの大規模産地化の取り組みなど、町民生活優先で事業が編成されています。

会計名			平成30年度予算額	平成29年度予算額	比較
一般会計			61億700万円	64億7,000万円	△3億6,300万円
特別会計	工業団地造成事業		8,868万円	8,868万円	増減なし
	住宅団地造成事業		667万円	605万円	62万円
	下水道施設事業		1億6,403万円	1億6,364万円	39万円
	農業集落排水処理事業		1億3,674万円	1億1,517万円	2,157万円
	個別排水処理事業		5,896万円	5,657万円	239万円
	後期高齢者医療		1億338万円	9,874万円	464万円
	国民健康保険	保険関係	7億9,054万円	10億9,015万円	△2億9,961万円
		診療所関係	3億2,900万円	3億9,350万円	△6,450万円
	介護保険		11億2,455万円	11億1,028万円	1,427万円
	簡易水道等事業		8,935万円	6,915万円	2,020万円
水道事業会計		収益的収支	1億6,599万円	1億5,506万円	1,093万円
		資本的収支	1億6,391万円	1億2,857万円	3,534万円
合計			93億2,880万円	99億4,556万円	△6億1,676万円

3月議会定例会 3/9～22

町から提出された議案は、平成30年度当初予算案をはじめ、町の将来を担う人材育成や子育て支援を目的とする基金条例の制定や健康福祉課を2課に分割する条例改正、副町長・教育長人事など45件で、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問では、議員12人が登壇し、町の考えや対応を問いただしました。

平成 30 年度予算　町民

▶新年度の注目事業◀

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）事業　　２，４６３万５千円

主な内容	インターネット導入手数料	２０２万円
	事業委託料	８９３万７千円
	寄附金返礼品	９７２万円

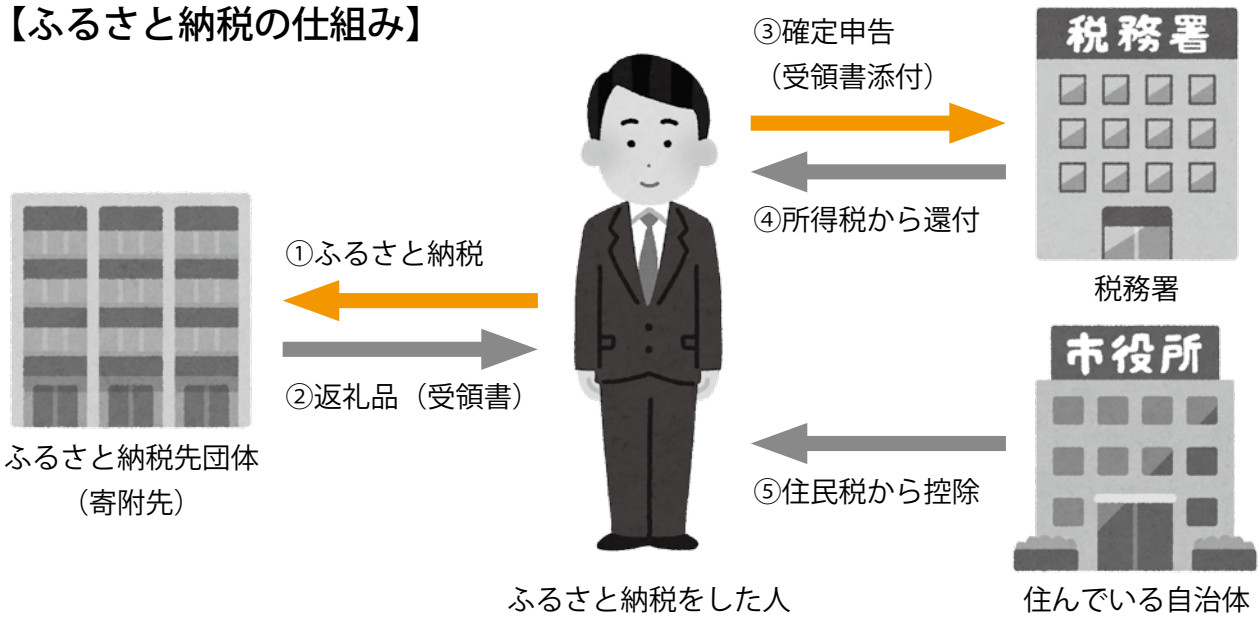
ふるさと納税とは、自分が応援したい自治体（自分の住んでいる市町村を含む）に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附金のうち2,000円を超える部分について、所得税と住民税から控除される制度です。（一定の上限はあります。）

寄附をした自治体からは返礼品として、金額に応じた地域の特産品などが提供されます。

平成29年度の寄附の実績は45件126万１千円でしたが、今年度は3,000万円を目標に、インターネットポータルサイトへの登録やシステムの構築、返礼品の見直しと開発に取り組み、自主財源の確保や地域活性化を進めます。

今年度は新規導入経費が掛かりますが、次年度以降は寄附金額の４割を財源確保する目標で取り組みます。

【ふるさと納税の仕組み】



例えば、年収500万円の給与所得者の方で扶養家族が配偶者のみの場合、30,000円のふるさと納税を行うと、2,000円を超える部分である28,000円（30,000円－2,000円）が所得税と住民税から控除されます。

新年度の主な重点事業

米の食味計導入

米の食味計を新たに導入し、本町独自の付加価値付けを行い、販路開拓やＰＲ活動により、西会津産米のブランド化や販売の促進が期待されます。

食味計のイメージ

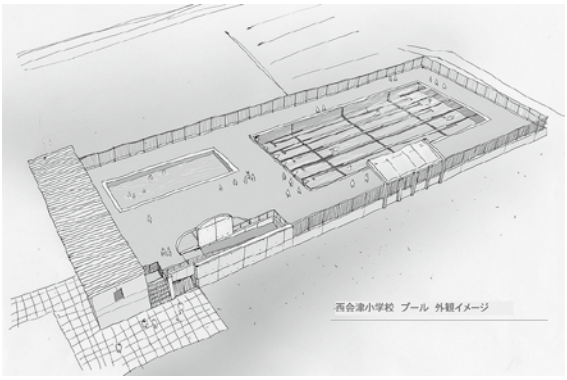
保育料無料化

子育て世代の経済的な負担を軽減し、より子どもを産み育てやすい環境が整います。

保育料が無料化となる認定こども園

西会津小学校プール

保護者アンケートの結果に基づき、当初予定していた構造と場所を変更し、平成30年度に整備されます。



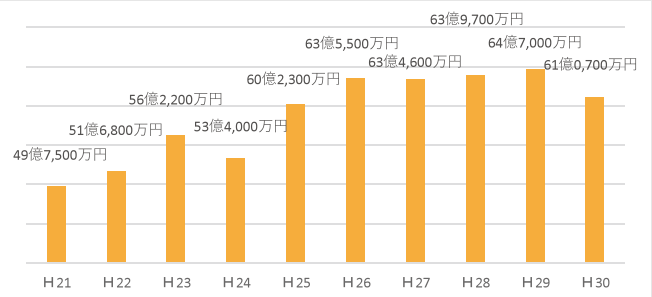
場所は校舎裏から畑へ変更となった

定時定路線バスの見直し

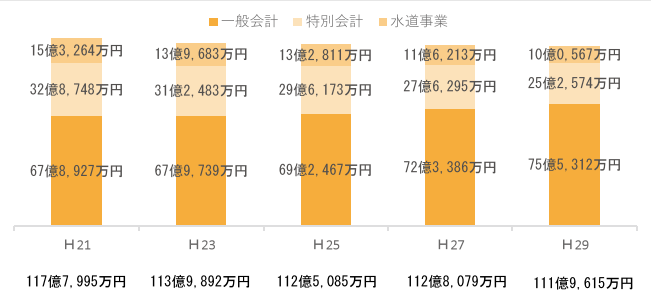
定時定路線バスとデマンドバスの併行運行について、関係機関及び自治区長さんなどの意見を頂きながら事業を進めます。定時運行に必要なバス購入費が予算計上されています。

町民の皆さんより強い要望のあった定時定路線バスの運行

一般会計当初予算と地方債年度末残高の推移



一般会計当初予算の推移



地方債年度末残高の推移

新年度予算質疑

総括質疑

猪俣常三議員

①地方税減額の要因と対応は。

②財政指標の推移はどうなっているのか。

総務課長

①人口減により、年々減少してきている。自主財源の確保に努め歳出の見直しをしながら財政運営をしていく。

②国の基準範囲内にあるので問題ない。ここ数年小学校建設、認定こども園建設など大型事業が続いたため、実質公債費率のピークが平成34年ごろになる。

長谷川義男議員

投資的経費が対前年比約8％減の理由は。

総務課長

役場庁舎改修工事、町道改良舗装工事などの終了による。

多賀剛議員

事業の廃止、見直しの必要性があると考えるが。

総務課長

今後一年間をかけて評価検証を進める。

予算質疑

猪俣常三議員

町税の現状と見通しは。

町民税務課長

人口は減少しているが、個人町民税は給与所得アップにより毎年増加している。法人税も景気の影響で伸びている。

また、徴収率も年々向上している。

伊藤一男議員

教育改革サポート事業とは。

町長

産官学民の連携を図り、次代を担う人材を育成するための教育改革を進める。昨年度は予備調査で、今年度より具体的な作業に入るが、3年程度を見込んでいる。

多賀剛議員

専門職の採用状況は。

総務課長

数年来、看護職、土木職の募集に対して応募がない。社会人枠の導入も検討する必要があると考えている。

三留満議員

デマンドバス、車両購入費の計上だけで、運営費が明確でない理由は。

町民税務課長

バスは納入まで4～6カ月かかるので先行して発注したい。運営費は、委託業者と打ち合わせが済み次第提示する。

渡部憲議員

プール予算は屋根付きを前提にしているのか。

学校教育課長

当初予算は前年度予算を計上したが、その後のアンケート調査の結果を尊重して、屋根なしで場所を変更して建設する。

一般会計を討論可決

討論

＜賛　成＞

ふるさと応援寄附金事業は、自主財源の確保、地場産業の育成や雇用の創出にもつながる可能性のある有効な政策なので、積極的に進めるべきである。保育料無料化は子育て世代の負担軽減につながる政策であり賛成である。

（多賀剛議員）

これまでも定時定路線バスの拡大運行を提言してきた。運用して課題があれば改善していけばよい。**（清野佐一議員）**

＜反　対＞

ふるさと応援寄附金の歳入３千万円は委託業者との検討の結果としているが、適正、妥当性に疑問がある。歳入金額は実績をもって計上すべきと考える。保育料無料化は、時期尚早と考える。行政サービスは受益者負担の原則で行うべきで、国の方針が明確でない現時点では認定できない。**（三留正義議員）**

定時定路線バスは、デマンドバスが定着しつつあるのに納得できない。小学校プールは屋根付きで決定したにもかかわらず、屋根なしに変更になった。**（渡部憲議員）**

平成30年度一般会計予算採決結果

三留満	薄	秦	小柴	長谷川	猪俣	伊藤	渡部	三留正	多賀	青木	荒海	清野	武藤
○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	ー

○は賛成、×は反対、退は退席。武藤議員は議長のため採決に加わっていません。

条例制定

■西会津町みんなで創る未来基金条例

「あいづふるさと基金」が平成30年3月をもって廃止されることに伴い、返還される町の出資金8447万8千円と一般財源1552万2千円を原資として、町の将来を担う人材の育成や子育て支援、地方創生の推進など、未来に向けて積極的な事業を推進することを目的とした1億円の基金です。

将来を担う子どもたち

多賀剛議員

来年度以降も認定こども園に充当していくのか、さらに有効に使う考えはあるのか。

企画情報課長

充当については状況に応じ検討し、教育など新たに必要な状況があれば有効な活用に努めていく。

■西会津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

介護保険法の改正により、居宅介護支援事業所の指定権限が都道府県から市町村に移譲されることから、厚生労働省令に沿って基準を定めるものです。

条例改正

■西会津町課設置条例の一部改正

「健康福祉課」について、業務が非常に広範囲にわたり、職員も54名に及ぶ大きな課になっていることから、課を分割し「福祉介護課」と「健康増進課」の2課とするものです。

多賀剛議員

担当事務は変わらないのか。

総務課長

担当事務は平成29年度と同じで、変更点は一つの課が二つの課になることで課長が1名増員となる。

■西会津町ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

町ケーブルテレビで行っている、宣伝情報放送及びダビングサービスを、町の業務から民間のサービスに移行させ、町の収入から（一社）ケーブルネットの収入にさせるため、所要の改正を行うものです。

秦貞継議員

委託料に見直しはあるのか。

企画情報課長

この業務に係る委託料については、算定経費から外すこととなる。

■人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

■西会津町手数料条例の一部改正

事務事業の見直しにより、印鑑登録証の交付手数料において、近隣自治体との比較などにより適正な受益者負担を確保するため改正するもので、印鑑の新規登録・再交付いずれも1件3百円とするものです。

■西会津町国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法の改正により、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体になるとともに、「給付費支払準備基金」を「運営基金」に変更することに伴い改正するものです。

（運営の責任主体が、町から県になります）

■西会津町都市公園条例の一部改正

さゆり公園は平成27年度から都市公園法による都市公園となっています。町道を挟んで向かい側にある「ふれあい交流施設」を都市公園法の適用を受け、国の交付金を活用して計画的に改修を進めていくための改正です。

■西会津町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

■西会津町介護保険条例の一部改正

■西会津町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

■西会津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

■西会津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

■西会津町道路占有料徴収条例の一部改正

新たに追加された「ふれあい交流施設」

その他可決した議案

■平成29年度一般会計補正予算（第7次）ほか8特別会計及び水道事業会計補正予算

■財産の取得について
（役場新庁舎施設用備品）

■町道の認定（小杉山線）

■町道の路線変更
（野沢柴崎線）

■辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更

■西会津町過疎地域自立促進計画の変更

■西会津町第7期介護保険事業計画・第8期後期高齢者福祉計画の策定

■平成29年度一般会計補正予算（第8次）

■財産の取得
（役場新庁舎議場音響映像システム）

副町長選任の同意

工藤（くどう） 倫也（みちや） 氏（49歳）
（県より出向）

経歴
岩手県出身。福島大学経済学部卒。平成10年から県職員として勤務。

教育委員会教育長任命の同意

江添（えぞえ） 信城（のぶしろ） 氏（61歳）
（埼玉県さいたま市）

経歴
埼玉県出身。創価大学教育学部卒。教職員退職後、平成29年から戸田市教育委員会に勤務。

健康福祉課が 福祉介護課と健康増進課の2課へ

今回、これまでの「健康福祉課」が分割され、それぞれ「福祉介護課」、「健康増進課」となります。
主な業務内容等は以下の通りです。

課　名	係等名	主な業務内容	人　員
福祉介護課 課長　1名 職員12名 （合計13名）	福祉係	◎高齢者福祉　◎障がい者福祉　◎生活保護 ◎民生児童委員　◎虐待防止　など	事務員　4名
	介護係	◎介護保険　◎介護認定　◎地域支援事業 ◎福祉施設管理　など	事務員　3名 保健師　1名
	子育て支援係	◎児童福祉　◎母子保健・福祉 ◎要保護児童　◎認定こども園 ◎子育て支援　◎予防接種（子ども）　など	事務員　2名 保健師　1名
	地域包括支援センター	（にしあいづ福祉会派遣）	看護師　1名

課　名	係等名	主な業務内容	人　員
健康増進課 課長　1名 職員24名 （合計25名）	健康支援係	◎健康づくり　◎各種健（検）診 ◎食生活改善　◎精神保健　◎予防接種（高齢者） ◎特定保健指導　など	事務員　2名 保健師　5名 管理栄養士　2名
	国保係	◎国民健康保険　◎後期高齢者医療 ◎重度医療　など	事務員　3名
	診療所	◎医療　◎訪問看護　◎在宅医療　など	医師　2名 看護師　6名 技師　2名 事務員　2名

一般質問

町政を問う

ここが聞きたい　12名が登壇

一般質問は3月12日から14日までの3日間で行い、議員12名が登壇して、町政の課題などを問いただしました。

質問順序

- 秦　貞継 議員
- 薄　幸一 議員
- 猪俣常三 議員
- 渡部　憲 議員
- 小柴　敬 議員
- 三留正義 議員
- 伊藤一男 議員
- 長谷川義雄 議員
- 多賀　剛 議員
- 荒海清隆 議員
- 青木照夫 議員
- 清野佐一 議員

一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度も質問可能

論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

○長谷川義雄議員（9ページ）
①デマンドバス見直しでどうなる
②移住定住者を増やす方策は

○三留正義議員（10ページ）
①ライスセンターを整備しようとする目的は
②雪捨て場の提供者に報償を出しては

○小柴敬議員（11ページ）
①ふるさと応援寄附金で米のブランド化を
②豪雪対策の基準を見直す考えは

○猪俣常三議員（12ページ）
①小学校プール整備の進め方は
②園芸用ハウスの雪害対応は

○荒海清隆議員（13ページ）
①木質バイオマス燃料製造施設で森林資源活用を推進できないか

○渡部憲議員（14ページ）
①野沢流雪溝の水量確保策は
②小学校プール整備の進め方は

○清野佐一議員（15ページ）
①想定するライスセンターの規模と場所選定は
②町公民館の今後の計画は
③農家民泊で外国人観光客の誘客を

○伊藤一男議員（16ページ）
①新年度の注目事業は
②特別養護老人ホームの増設は

○多賀剛議員（17ページ）
①交流拡大に向けた今後の展望は
②ふるさと応援寄附金に期待するものと課題は

○薄幸一議員（18ページ）
①生活習慣病予防の取組みは
②県道改良に関する町の対応は

○秦貞継議員（19ページ）
①幼児期からの人間教育を

○青木照夫（20ページ）
①町の歴史に光を当てた観光推進を

※掲載ページは抽選による。
※掲載記事は２項目まで。

議員
長谷川義雄

定住促進

問 移住・定住者を増やす方策は

答 お試し移住から定住化を図る

問　町への移住・定住者を増やすためには、何が課題と捉えているか。

商工観光課長

町の定住移住総合支援センターで受けた約100件の移住相談では賃貸物件を希望する方が多数を占めている。

これに対して、町の空き家バンクへの登録物件は全て売買物件であり、町内に賃貸可能な住宅やアパートの情報を提供する不動産業者がないため、紹介できる物件が少ないことが課題となっている。

問　平成30年度の取り組みは。

商工観光課長

アパートなどの情報提供体制の整備を検討するとともに、昨年7月より運営を開始したお試し移住住宅「Otame（オタメ）」をさらに活用し、移住者の受け入れ環境づくりに取り組む。

旧群岡診療所医師住宅を改修した
お試し移住住宅Otame（オタメ）

町民バス

問 デマンドバス見直しでどうなる

答 4方面に定時定路線を導入する

問　これまでのデマンドバス運行を見直し、平成30年度の早い時期から定時定路線バスとデマンドバスの併行運行の導入を目指すとのことだが、路線や利用見込み、運行に必要な経費はどのようになるのか。

町民税務課長

利用者の利便性向上と町民からの強い要望により、下谷・群岡・新郷・奥川の4方面で定時定路線の導入を進めることとした。

路線の選定はデマンドバスを導入する以前に運行していた幹線6路線と枝線9路線を参考とし、現在の道路整備状況と利用状況を考慮したものである。

平成30年度予算にバス購入費を計上しており、運行委託料については、運行体制など必要経費が決定次第、必要額を補正予算に計上したいと考えている。

運行見直しで多くの人に利用してもらいたい

ライスセンター

問 整備を進めようとする動機は

答 農地と水田農業を守るため

議員 **三留正義**

問　農家の高齢化・減少化と大規模化が進むなかで、ライスセンター整備を推進しようとする動機と必要性を問う。

町長

農地と水田農業を守る仕組みづくりが急務となっており、町では農業機械の共同利用や集落営農の組織化・法人化、担い手・認定農業者への農地の集積化といった大規模化による効率的で合理的な生産体系への移行を推進している。

その一環として各地区にライスセンターを整備しようとしているところである。

問　高齢化が進むなか、大規模経営者や集落に寄り添った持続可能な仕組みづくりに十分な調査が必要ではないか。

町長

農業者・JA・農業関係者の意見集約をできるだけ早く実施したい。

問　米の生産数量の目安は昨年とほぼ同様なのか。

農林振興課長

昨年度の作付面積から約3ヘクタール減が目安となっている。

国内の米の需給環境は依然として厳しいため、従来どおり農家ごとに配分を行っているので協力いただきたい。

問　平成30年度の転作面積などの動向は。

農林振興課長

備蓄米に対する交付金がなくなるため先行きは不透明である。

ソバや園芸作物などの販売を目的とする転作への交付金は継続されることから、転作による農家所得の向上と需要に応じた米生産を推進していく。

雪の集積場

問 提供者への報償等の考えは

答 これまでどおり地域の協力で

問　雪の集積場所を提供されている方への報償化などの考えはないか伺う。

建設水道課長

雪押し場や堆積場所は地域の皆さんのご協力をいただいて確保しており、春先には融雪作業を行っている。近隣市町村も同様の対応であり、有償化までは考えていない。

問　除雪による道路構造物や農用水路などの補修が遅れているところもあるようだが、どのような考え方をしているのか伺う。

町長

除雪で損傷したものは直すのが当然だと考えており、発見した場合は区長を通して情報をいただきたい。

除排雪には地域の協力が欠かせない

議員 小柴 敬

豪雪対策

問 基準を見直す考えはあるか

答 実情に合った見直しを検討

問 本町は面積が広大で地区によって降雪量が異なることから、豪雪対策本部設置基準の見直しが必要と思われるが。

町長 現在、森野にある気象庁の観測データを基準にしているが、各地区に観測地点を設置するなど、積雪量の実情に合った設置基準などを検討する。

問 雪対策基本計画の短期計画は5年を目安としてあるが、前倒して実施する考えはないか。

町長 町民ニーズ、事業効果や予算などを勘案しながら町民・関係者で組織する推進委員会での意見を踏まえて計画を策定している。

今後も計画を着実に推進し、雪に強い快適な生活環境づくりと安全安心な町づくりを進めていく。

問 野沢地区流雪溝の安定水量確保に向けた町の考えは。

建設水道課長 安定水量を確保するためには水源が課題であるため、関係機関などと協議を図っていきたい。

ふるさと納税

問 新たな取り組みでどう変わるか

答 特産品を活かし収入増を図る

問 ふるさと応援寄附金を専門に扱うインターネット有料サイトに掲載するための予算が計上されたが、掲載はいつごろになるか。

町長 平成30年度早期の掲載を予定している。

問 平成30年度の目標金額は。

町長 3000万円を目指し対応していく。

問 返礼品の見直しはどの様に考えるのか。

町長 ふるさと納税で実績のある委託業者のアドバイスを受けており、数多くの町の特産品の中から寄附者に選んでいただける方法を考えている。

問 米の食味計を導入するとのことだが「特A」表示と共に食味値記載による差別化を図る考えは。

町長 西会津産米の付加価値をさらに高める重要な要素と考えており、関係機関の協力のもとブランディング戦略を図っていきたい。

西会津産米の高い食味値が
大きな魅力となるのでは

議員
猪俣常三

小学校プール

問 今後の進め方は

答 アンケート結果を尊重して

問　平成29年9月の全員協議会でプール整備方針の変更案が示されたが、9月までかかった理由は。

学校教育課長

当初はランチルーム隣に屋根付きプールを建設することとし、8月までに実施設計を終え、9月に工事を発注して、平成30年度中の完成を予定していた。

しかし、実施設計の段階で雪処理や定期的なメンテナンス経費などの問題点が指摘され、見直しが必要となり、改めて関係者の意見を聴き決定することにしたためこの時期となった。

問　見直しに当たりプールの構造や設置場所及び環境衛生面などの検討を行ってきたか。

学校教育課長

プール本体については文部科学省で定める小学校施設整備方針及び学校環境衛生基準に沿って検討を進めている。

場所の選定は関係する皆さんの意見をいただき決定する。

問　アンケートをどのように判断するのか。

学校教育課長

アンケート結果を尊重し、平成30年度に完成できるよう整備を進める。

農業災害

問 園芸用ハウスの雪害対応は

答 早期復旧に最善を尽くす

問　雪害を受けた園芸用ハウスに対する町の対応は。

農林振興課長

降雪のあった11月24日に電話連絡や直接自宅へ伺い、大雪に対する警戒や対応を促し、翌25日には町内全域を巡回して被害状況の把握に当たった。

12月2日から13日にかけてJA・生産者組織とともに被害を受けたハウスの解体撤去作業を実施するとともに、復旧に向けた相談支援を行っている。

今回の災害に対して県の農業災害対策補助事業に該当することとなり、町の補助を合わせて半壊以上16棟分の所要額を補正予算に計上して早期復旧に向けて最善を尽くしている。

問　園芸用パイプハウスの貸与条件は。

農林振興課長

12年の貸付期間で、1棟当たり貸付料を耐雪型で年間3万3千円、夏秋型で2万5千円（いずれも標準規格の場合）としている。

営農に間に合うよう急ピッチで復旧作業が進んでいる

議員
荒海清隆

森林資源活用

問 燃料製造施設が必要と考えるが

答 十分な需要がなく時期尚早

問　森林資源活用と雇用創出の方策として、木質バイオマス燃料製造施設を整備して町の公共施設に設置のバイオマスボイラーへの燃料を供給してはどうかと考えるが。

農林振興課長

平成28年度から、原材料の確保、燃料生産施設の整備、熱需要の創出について調査、検討をしてきた。

その結果、本町には原料となる針葉樹、広葉樹ともに十分な量があり、資源面に問題はないが、需要面で課題があり現時点では時期尚早と考える。

想定する燃料製造施設の採算ラインに到達するには、ペレットが現状の約2倍、菌床用オガ粉が約3倍以上の需要が必要とされている。

問　現在の需要はどれだけあるか。

農林振興課長

西会津小学校で年間約53トンのチップを会津地区のチップ業者から購入しており、ミネラル野菜の家と認定こども園で年間74トンのペレットをいわき市の業者から購入している。

また、平成30年度から新たに役場新庁舎と菌床培養施設で約300トンのペレットを使用する見込みである。

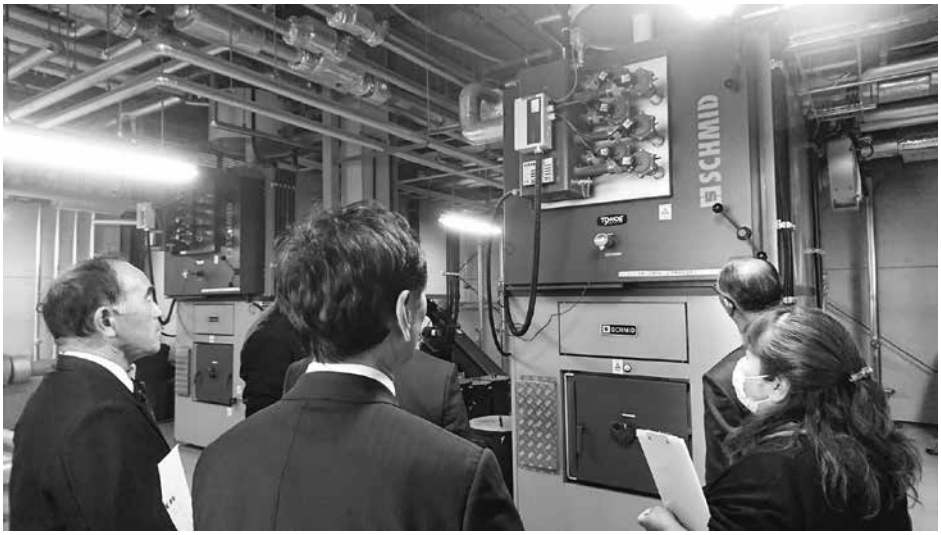
菌床培養施設と役場新庁舎に
ペレットボイラーを新たに導入

問　町内の公共施設、温泉施設、福祉施設、農業用施設など、熱供給を必要とする施設は多くあり、分散型地域熱供給システムを整備することで、需要量の増加が見込まれると考えるが。

農林振興課長

平成29年度の調査で西会津診療所や福祉施設の周辺にバイオマスボイラーを導入し、熱供給事業を実施した場合の事業収支について検討をした結果、民間事業者が投資しての熱供給候補にはならなかった。

実証モデル事業で得られた事業採算規模は600kw以上であり、施設が近接していればさゆり公園や温泉健康保養施設への熱供給を行うことも考えられるが、敷設距離や道路横断工事を考慮すると、効率的な事業が実施できない状況である。



公共施設への熱供給の６割をバイオマス化して
年間2000万円の燃料費を削減した北海道下川町

議員 渡部 憲

小学校プール

問 町民への説明方法は

答 設計完了後に広報でお知らせ

問　小学校のプール整備について、町民に対してどのような説明を考えているか。

学校教育課長

プールについては保護者へのアンケート結果から平成30年度に小学校敷地内の畑に屋根なしのプールを整備する方向で進めており、実施設計が完了した段階で広報紙などを利用してお知らせしたいと考えている。

子どもたちに喜ばれるプールをつくってほしい

問　プール整備にかかる財源は。

学校教育課長

過疎対策事業債（借金）を予定している。

問　町の負担はどれくらいになるか。

総務課長

元利償還金の7割が地方交付税で措置されるため、町の負担は3割となる。

野沢流雪溝

問 水量確保をどう考えているか

答 関係機関と協議して対応する

問　野沢町内の流雪溝の安定した水量確保に向けて町はどのように考えているか。

町長

河川から取水しているため、冬期間は気象状況や積雪状況によって水量が安定しないことが長年の課題となっている。

このため平成28年度から流雪溝全体の調査を行っており、施設の改善などを含めて河川を管理する関係機関と協議を重ね、安定した水量の確保に向けてさらに検討を進めていく。

問　雪詰まりで流雪溝の水が溢れて床下浸水などの被害が発生した場合の対応は。

また、復旧作業中に負傷した場合の対応はどうなっているか。

建設水道課長

流雪溝のトラブルによる作業中のけがについては町が加入する自治体活動保険が適用になるが、物損などには対応していない。

時間外の投雪や大きな雪の塊によって雪詰まりが発生していることから、町からもルールとマナーを守って使用するように呼び掛けている。

安定水量確保が長年の課題

議員 清野佐一

ライスセンター

問 想定する規模と場所の選定は

答 集落型で空白地を優先に

問　ライスセンター整備が計画されていることは大変喜ばしいことである。

これから計画を進めるに当たって施設の規模や地区の選定などはどのように考えているか。

町長

施設の規模は運営主体となる担い手の組織化がしやすく、受益者の負担の少ない集落型ライスセンターを想定しており、現在稼働施設のない地区を優先する方向で検討している。

町の水田農業を維持していくためには合理的な生産体系の確立が急務であり、そのための手法として各地区へのライスセンター整備が必要であると考えている。

問　イノシシが生息域を拡大しており、早急な対応が必要と考えるが。

農林振興課長

平成29年度は「くくりわな」による捕獲や、猟友会による捕獲活動により、前年度の2倍となる29頭を捕獲している。

平成30年度は新たな取り組みとして、県の市町村リーダー育成モデル事業により専門的な知識を有する専門員を養成・配置して集落ごとの課題や対策を検討していくこととしており、サル・クマを含めた被害防止対策に積極的に取り組む考えでいる。

町公民館

問 今後の計画は

答 適正な維持管理に努める

問　町公民館は建築から49年が経過して老朽化が進んでいる。

今後の計画はどのようになっているか。

総務課長

新たな施設を整備する具体的な計画はないが、町総合計画の後期基本計画のなかで（仮称）町民文化センター構想を掲げていることから、今後の各種事業計画や財政見通しを総合的に判断しながら引き続き検討することとしている。

町公民館は町民の生涯学習活動などの拠点施設であるとともに、町外の方も利用する施設であることから、引き続き施設の適正な維持管理により、快適な利用環境づくりに努めていく。

当面の公民館利用は現在のままでも利用しやすい配慮を

新年度予算

問 重点事業や新規事業は

答 保育料無料化とイベント復活

議員 伊藤一男

問　薄町政として初めての当初予算編成に当たり、新規事業や重点事業はどのようなものか。

町長

①保育料の完全無料化、②グローバル化や情報化に対応できる人材を育成するための教育改革、③国際芸術村を活用した交流推進、④町の資源などを生かした新産業を創出するための調査、⑤なつかしCarショーの開催、⑥新たな町民バス運行体制の構築、⑦食味計を導入した西会津産米のブランド化と販売促進、⑧菌床きのこ栽培の団地化、⑨有害鳥獣対策のリーダー育成、⑩高齢者世帯等への除排雪支援、⑪ふるさと応援寄附金の積極的な取り組み、⑫みんなで創る未来基金を活用した人材育成や子育て支援及び地方創生を推進、⑬新たな町総合計画の策定など、将来の豊かで魅力あるふるさと西会津の礎を築く年と位置付け、活気あるまちづくりに向けて全力で取り組んでいく。

問　保育料の完全無料化に伴う財政影響額は。

平成30年度の園児数と今後の見通しは。

健康福祉課長

1人目を半額とした平成29年度の保育料収入は1200万円で、半額にする前の平成28年度は2200万円であった。

平成30年度は132人の入園希望があり、人数は横ばいで推移すると見込んでいる。

問　経済活性化には公共土木工事が効果的と考えるが新年度の土木予算が1億8千万円程減額になっている理由は。

総務課長

野沢柴崎線、小学校線などの大規模な町道改良舗装事業が完了したため。

介護施設

問 特別養護老人ホーム増設は

答 社会情勢変化で計画にない

問　町長選挙で公約に掲げた特別養護老人ホーム増設については計画に反映されていないが、今後どのような取り組みをするのか伺う。

町長

近年、町内の介護施設の待機者が減少していることや、近隣市町村に新たに入所施設が整備されたことから、それら施設の利用状況の動向を見極めていくこととし、平成30年度から3年間を期間とする第7期介護保険事業計画では増設を計画しなかった。

問　国民年金で入所できる老人介護福祉施設については、各地域の空き家や空き施設を活用するとのことであるが、どの程度の規模を想定しているのか。

町長

20名程度の収容人数を想定しており、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を3年の間に進める考えである。

特別養護老人ホーム

議員 多賀 剛

交流拡大

問 今後の展開は

答 各事業を積極的に取り組む

問　人口減少は地域活力の減退のみならず、地域交流の衰退にもつながるものであり、人口減少に歯止めがかからない中、交流人口拡大は重要な政策の一つであることから今後の交流人口拡大策について次の点を伺う。

①　今年の雪国まつりに駐在ベトナム大使館から参事官が参加されたが、今後のベトナムとの関係、交流などをどの様に考えているか。

町長　今回の訪問は、ベトナムとの交流事業を積極的に展開されている方の紹介によるもので、参事官の希望もあり実現したものである。

当日はさまざまなイベント体験を通して雪国を楽しんでいただいた。

今回の訪問を契機に友好国であるベトナムと経済面や人的交流の面で関わりを持ち、町の活性化につなげることができないか検討していく。

駐在ベトナム大使館の参事官（左から3人目）訪問で今後の行方が注目される

②　昨年、残念ながら中止となった「なつかしCarショー」が、新しい実行委員会体制で5月に開催できることとなった。

イベント再開に当たり、町は何を期待し今後どのように変わっていくのか。

町長　なつかしCarショーは、交流人口拡大と地域経済の活性化に大いに期待しており、大人から子どもまで楽しめるイベントとしていきたい。

より発展し活気ある町づくりのために、次年度以降も継続できるよう構成団体と連携しながら、積極的に関わっていく。

③　町をあげて応援している福島ホープスに対して、新年度はどの様に支援していくのか。

春に行われる町内での公式戦開催に向けた対応は。

商工観光課長　引き続きユニフォームスポンサーをはじめ、開成山スタジアムでの西会津マッチデーを予定している。

春の本町での公式戦は、5月の連休中ということもあり相当の来場者が予想されるので、関係団体と協力しながらPR、物産販売を行い、町をあげて応援していく。

町最大の集客効果のあったイベント復活に期待

健康づくり

問 生活習慣病予防の取り組みは

答 健康管理の習慣化を支援

議員 薄 幸一

問　福島県はメタボ率が全国3位と高く、町でも健康診断をはじめ貯筋体操や食生活指導などさまざまな対策をとっているが、50代・60代で亡くなられる方もいる。

健康増進に向けて今後どの様な対策が必要と考えているか。

健康福祉課

町では生活習慣病を予防するため、血圧管理などの健康管理を自分でできるように進めるとともに、喫煙率の減少や適正飲酒、運動習慣の定着に向けた指導を進めている。

本町のメタボ率該当者は19・7％で、県平均より低いが全国平均よりは高い。

問　筋肉貯金が足りないと、心筋梗塞や脳梗塞、血糖値の上昇による糖尿病、認知症のリスクも増えると報道されており、運動する機会を増やすことが重要と考えるが。

健康福祉課

町の健康増進計画では、「食」「運動」「健診」を相互に連携させた健康寿命の延伸を目指しており、ラジオ体操やウォーキング、サロンでの週いち貯筋体操の普及や高齢者の筋力アップなど適度な運動を推奨している。

問　冬期間は歩く機会も少なく、筋肉減少による転倒のリスクも高まることから、ルームランナーや踏み台などの運動器具を地区に貸し出し、サロン活動などで活用できるようにしてはと考えるが。

健康福祉課

事故防止のため指導者がいない場所での使用は困難であることから貸出しの考えはない。

各サロンでは手軽にできる棒体操やラジオ体操の普及を進めている。

県道改良

問 町としての対応は

答 あらゆる機会を捉えて要望

問　この冬の除雪作業による被害状況は。

豪雪対策本部を設置してからの町の対応は。

町民税務課

2月末まで軽傷2件、重症1件の計3件の事故が発生している。

町では豪雪対策本部を設置する前から防災行政無線やチラシ、ケーブルテレビなどによる注意喚起などで、事故防止対策に努めている。

豪雪対策本部を設置したことにより、非課税の高齢者世帯や母子家庭世帯に対する除排雪費用の助成（上限8千円）に該当し、必要額を補正予算に計上して民生委員を通じて周知を図ってきた。

問　新郷地内の新村・平明間の県道は除雪されていても道幅が狭いため、すれ違いが難しく迂回している状況である。

町では県に対してどのような要望をしているか。

建設水道課

改良を必要とする区間と認識し、あらゆる機会を捉えて喜多方建設事務所に早期の拡幅改良を要望しており、今後も引き続き、強く要望していく。

早期改良が望まれる新郷地内の県道

議員 秦 貞継

幼児教育

問 町の基本的な考えは

答 自立的に生きる基礎を養う

問 子どもの教育は義務教育期間だけではなく、幼少期からの人間教育が重要であると考えるが、町の見解は。

健康福祉課長

子どもは地域の宝であり、幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎や義務教育以降の学習の基盤を培うとともに、社会において自立的に生きる基礎を養う大変重要な時期である。

このため、こゆりこども園においては、自発的な活動としての「遊び」を通し、日々の保育活動や各種教室により、年齢や発達段階に応じたきめ細やかな保育・教育を実施している。

問 こゆりこども園では、小学校との連携をどのように図っているか。

健康福祉課長

情報共有を図るための情報交換会や、合同活動や学校活動の見学などを通じて、小中学校児童・生徒との異年齢との交流による豊かな人間性と社会性の醸成を図っている。

幼少期からの人間教育が重要

問 幼小連携を進めるに当たって、町は現場の保育士へのフォローをどのように行っているか。

健康福祉課長

連携して行う活動の時間や場所など、保育士の負担とならないよう、効率よく行えるよう配慮している。

幼小連携を進める際には、その都度現場の声を聞き取り、通常の保育業務に支障のないよう取り組める体制を整え実施していく。

問 学校教育課がこゆりこども園と小中学校を所管し、町の教育を発展させていくことが望ましいと考えるが、町の考えはどうか。

学校教育課長

幼児教育は保護者を含め地域住民にとっても身近で関心の高い課題であり、また小学校教育との接続も視野に入れた体系的な取り組みが必要であると認識している。

このことから、児童教育に関する事務については、教育委員会が積極的にその役割を果たしていく必要があると考えている。

恵まれた施設環境を活かすためには幼小連携の一元化が望ましい

まちなか活性化

問 研幾堂5人衆でまちおこしを

答 観光・歴史・教育に生かしたい

議員 **青木照夫**

問　町の人口が6千人を割ろうとするなか、人口減少が商店の斜陽化を生み、町全体の活力低下につながる喫緊の課題となっている。

　明治時代初期には野沢の研幾堂から多くの人材を全国に輩出し、政治、医学、教育、文化の各方面で活躍しており、そのなかでも5人衆と呼ばれる渡部鼎、野沢鶏一、石川瑛作、山口千代作、小島忠八らの活躍は町の誇りであり、研幾堂の教えは明治となってから150年が経つ今でも通じるものがある。

　そこで研幾堂を再建してまちなか活性化に取り組んではと考えるが。

商工観光課長

　研幾堂の歴史は町の大切な地域資源と認識しているが、再建については平成31年度を初年度とする次期総合計画の策定作業の中で、町全体の視点やまちなか活性化、交流人口の拡大などから、総合的に検討すべきものと考えている。

問　野口英世を医学の世界に羽ばたかせたルーツを探る機運があり、英世の生誕地である猪苗代町、会陽院のあった会津若松市、会陽院で英世の手を手術した渡部鼎を生んだ野沢を結んだ広域的観光連携に取り組んではと考えるが。

商工観光課長

　町が加入する協議会では日本遺産の指定を受けた会津三十三観音をテーマとした事業を中心に取り組んでおり、野口英世に関する事業展開はないが、野口英世に関連する新たな観光ルートの構築などを協議会に提案していきたい。

問　町が策定した歴史文化基本構想の中で野沢の歴史をどのように取り上げているか。

生涯学習課長

　研幾堂5人衆をはじめ野沢地区に残る民俗芸能、言い伝え、自然など幅広く取り上げ、西会津物語100選の中で分かりやすく物語化している。

問　歴史文化構想を策定した目的は。

生涯学習課長

　先人が築いた貴重な文化財を後世に伝えるとともに、町の魅力を発信し、観光資源として活用することによって魅力ある地域づくりにつなげることを目的としている。

　町では有形・無形、文化財指定の有無を問わず、町に残る全ての文化財を活用してまちづくりに生かすこととしている。

問　研幾堂では医学、政治、文化ばかりでなく教育に力を注いできた。その精神は現代の教育にも繋がると思うが。

町長

　町の歴史を知り、それを具現化するためには幼少期からの教育が大切であると認識している。

　そのためにも研幾堂の財産を無駄にできない。

　今後、町の盛り上がりを見ながら検討していく。

歴史に学び町を活性化できないか

第1回議会臨時会

補正予算と工事請負契約締結を可決

2月21日の議会臨時会で、一般会計補正予算（第6次）のほか1件の議案が上程され、全会一致で可決しました。

補正予算の主な内容は除雪経費の追加計上、豪雪対策本部設置に伴う高齢者世帯などへの除排雪費用の助成費、園芸ハウス復旧補助金、ふるさと応援寄附金の返礼品開発委託料などです。

また、防災行政無線デジタル化整備工事請負契約締結については、請負者は富士テレコム株式会社で、請負額は4億1914万8千円です。

補正予算

質疑

秦貞継議員
園芸ハウスの倒壊防止の指導を今後どのようにしていくのか。

農林振興課長
設置者、使用者に対して、研修会や巡回指導を通じて対策の徹底を図る。

復旧中の園芸ハウス

伊藤一男議員
豪雪対策本部設置は森野観測所の積雪深を基準としているが、山間部はもっと多いので早めに設置する必要があるのでは。

町長
山間部の積雪状況を考慮して、豪雪対策本部設置基準を、今冬までに見直す方向で検討する。

清野佐一議員
在宅高齢者福祉サービス費の除雪費用助成として、該当者の60％とした理由は。

健康福祉課長
該当世帯は750世帯だが、自力で除雪できない世帯を見込んでいる。

三留満議員
ふるさと応援寄附金事業委託料の内容は。

町民税務課長
インターネット有料サイトへ掲載するための返礼品の見直しなどの、事前準備を進めるため。

多賀剛議員
ふるさと応援寄附金、返礼品のボリュームの確保の対応は。

町長
返礼品の米については、早期に予約システムを導入して、数量の確保に努め足りないことのないようにしていく。

防災行政無線デジタル化整備

質疑

薄幸一議員
10社中6社が辞退の理由は。

建設水道課長
4年間の長期間の事業になるので、技術者を専属で配置することが大変との意見があった。

伊藤一男議員
当初の入札予定が3カ月遅れた理由と、条件付き一般競争入札が今回指名競争入札になった経緯は。

建設水道課長
設計の中身、特に仕様書の中身を精査する必要があったので時間がかかった。

指名参加願いの出ている業者で十分良質で効率的な工事が望めるので指名競争入札に変更した。

現在の防災行政無線操作卓

議会報告会の要望事項等について町から回答

１月に町に対して申入れた内容について、３月９日に回答がありました。

（申入れ内容）
町防災行政無線において、放送内容が聞き取りにくいとの声が寄せられている。町民の安全・安心を確保するため、設備のデジタル化に合わせて難聴地域の解消を求める。

（回答）
平成29年度から平成32年度までの４年間で工事を実施する。新たな中継局と再送信局を設置し、電波の低い地域をカバーする。スピーカーのワット数の変更や増設を実施するとともに、個別受信機での対応により難聴地域の解消に努める。

（申入れ内容）
町道などにおける除雪については、万全の体制により行われていると認識しているが、通勤及び通学等に支障のないよう、さらなる除雪体制を強化するよう求める。

（回答）
道路除雪については、朝の通勤通学の時間に合わせることを目標としており、除雪の時間帯は、原則、夜半から早朝にかけ実施している。また、路面状況に応じ、日中でも出動している。

（申入れ内容）
木地師が使用していた道具が町外に流出していることから、保存について検討を求める。また、これまでの収集・保存している農具などの民俗資料の展示も含め有効活用について検討を求める。

（回答）
町では文化財保護行政の基本計画となる「西会津町歴史文化基本構想」の策定作業を進めている。民俗資料の保存及び活用については、「西会津町歴史文化基本構想」の規定に則り、文化財を保存、継承するとともに、展示・公開など活用についても検討を進め、有効活用を図っていく。

（申入れ内容）
町の計画等に対し、具現化に向けた作業を進める際、広く町民の意見を聴く場の設定や町民が参加しやすい工夫について検討を求める。

（回答）
町民の皆さんが計画作りに参加できるよう、まちづくり基本条例の町民参加の仕組みに基づいて進めている。
①町民参加による検討組織の設置
総合計画や重要な政策などを検討する際は、検討組織を設置し委員の一部は町民から公募する。
②町民懇談会の開催
計画案がまとまった段階で町民懇談会を開催し、町民の皆さんに意見を頂いている。また、懇談会の開催にあたっては参加しやすいよう夜間の開催とし、どの地区でも参加することができる。
③意見公募
計画が決定される前に町民の皆さんに意見をいただくため計画案を公表し、意見公募を実施している。提出にあたっては持参による提出の他、郵送やファクシミリ、電子メールなど様々な方法により意見を頂いている。

さゆり公園の藤棚に屋根が設置

議会報告会で要望のあった、さゆり公園の屋根のない藤棚の日陰対策について、経済常任委員会で調査・報告した結果、補正予算で修繕費が計上され、藤棚に屋根が設置されました。

小中一貫教育調査特別委員会報告

小中一貫教育調査特別委員会の調査検討結果を3月議会で報告しました。

本町の次代を担う子どもの育成に関して、一貫教育導入のあり方等について調査検討を進めるため、平成27年12月から平成30年３月までの２年４カ月間、15回にわたり小中一貫教育調査特別委員会を開催し、各調査検討事項に関して合意形成を図り、次のように決定しました。

①本町における小中連携教育の成果と課題について

一定の成果は認められるものの、課題も多く、校舎一体型の特色を生かした連携教育の素地ができた段階である。連携教育の成果をより明確化し、教職員の意欲向上など意識改革を図る必要があると考える。

②本町の小中一貫教育方針について

「小中一貫教育ビジョン」が示されているが、具体的な運用方法については踏み込んでおらず、漠然としている。育てたい児童生徒像を実現するために、教育はどうあるべきかが先決であり、その育成の延長上に必要な連携教育または一貫教育があるべきではないかと考える。

③全国の小中一貫教育の成果と課題について

一貫教育に取り組んでいる全国の市区町村に対する平成29年の調査の総合評価で、成果が認められると回答した割合は99％となっている一方、半数以上の市区町村が課題を認めている。一貫教育は一定の成果は期待できるものの課題もあることから、導入の際は成果のみに捉われることなく、課題解決に向けた検討も必要である。

④本町における教育の方向性と一貫教育のあり方について

現在取り組まれている連携教育の評価検証もまだしっかりとできていない中、次のステップへ進むのは時期尚早と言わざるを得ない。将来的には小中一貫教育への移行も視野に入れつつ、現在の連携教育の更なる醸成が肝要である。

⑤その他、子どもの育成に関する事項について

子どもの成長には地域との関わり合いが不可欠である。今まで以上に地域の人々が関わり合えるような環境づくりが重要であり、地域の教育力活用が求められていることから、町内の各団体等と連携強化及び組織化を図るなど、地域全体で子どもの教育を進めるべきと考える。

町民と議会との懇談会（第10回議会報告会）を開催します！

議会では、町民の声を反映した健全な議会運営を維持するためにも、町民の皆さんのより積極的な議会への参画を必要としています。５月に町民と議会との懇談会を開催しますので、ぜひ、皆さんの声をお聞かせいただき、一緒に意見交換させてください。

主な報告　３月議会定例会（新年度予算、重点事業）・第９回報告会～その後
懇談テーマ　「ふるさと納税と町の活性化について」

開催日	時　間	開催場所
５月14日（月）	午後７時00分	西林東集会所
５月15日（火）	午後６時30分	交流物産館よりっせ
	午後７時00分	林業研修センター
５月16日（水）	午後６時30分	奥川みらい交流館
	午後７時00分	芝草集会所・滑沢集会所
５月17日（木）	午後７時00分	保健センター・宝川集会所
５月18日（金）	午後６時30分	中ノ沢集会所
５月21日（月）	午後６時30分	戸中集会所

この人にインタビュー

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々を紹介します。

今回は、西会津国際芸術村で活躍されている、一般社団法人ＢＯＯＴ（ブット）代表理事の**矢部佳宏さん（中ノ沢）**です。

―ＢＯＯＴの名前の由来は。

ＢＯＯＴ（英語の起動）・仏都会津における文化発信地の思いを込めて命名しました。

―芸術村の取り組み方針は。

過疎地を未来のある地域に再生することを目指しています。

西会津を好きになる人を増やす活動を通じて、第二の故郷として移住・定住に向けた取り組みを進めています。

また、アーティスト、デザイナーのアイデアを西会津との関わりあいの中で育て、新しい働き方・暮らしをつくっていく拠点となれるよう努めていきたいと考えています。

―今後の目標は。

アイデアを持ったチャレンジ精神旺盛な人材を育て、過疎地に新しい創造性のある事業を進め、町の活性化に貢献していきたいです。

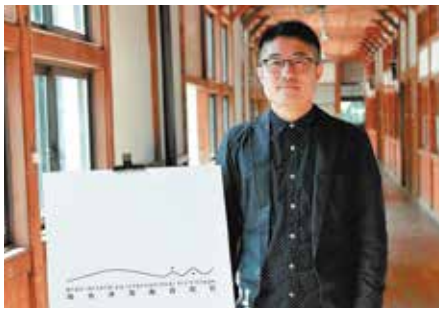
―奥川の再生、活性化の取り組みは。

奥川には豊かな自然と日本らしい原風景があります。空き家や古民家を農家民宿などして再生することを計画中です。奥川の人たちの人情味ある人柄や山奥の暮らしを情報発信し、国内だけでなく広く海外の人々を迎え入れることも視野に入れています。

―議会に望むことは。

これまでの経験では対応が難しい〝人口減少社会〟の現状分析から課題抽出、そして提案までを率先して行っていただきたいです。

―ご協力ありがとうございました。今後もご活躍を期待しています。



新しい視点で地域活性化に取り組む矢部さん

プロフィール

住　　所：中ノ沢（奥川）
年　　齢：３９歳
家族構成：妻、子２人
特　　技：サッカー

議会の動き

全国町村議会議長会表彰で町村議会表彰を受賞

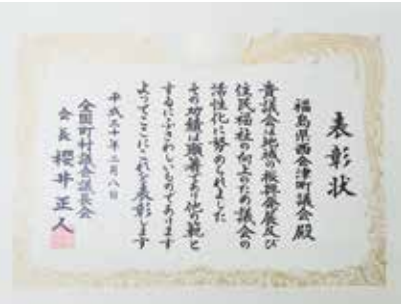
平成30年2月8日に開催された全国町村議会議長会第69回定期総会において、西会津町議会が町村議会表彰を受賞しました。

このたびの受賞は、町議会が特別委員会や議案審議などにおいて「政策づくりと監視機能を十分に発揮している議会」であること。

また、議会広報紙やケーブルテレビを通した議会の見える化、議会報告会の開催といった「住民に開かれた議会」であること。

さらには、町内の団体との意見交換会や、他議会との情報交換・研修など「地域振興のために特別な取組みをした議会」であるといった、地域の振興発展・住民福祉の向上のため議会活性化に努めた功績が認められたものです。

2月27日に福島市で開催された県町村議会議長会定期総会の席上で、村上昭正会長（小野町）から武藤議長に表彰状が伝達されました。



表彰状

福島県西会津町議会殿

貴議会は地域の振興発展及び住民福祉の向上のため議会の活性化に努められたその功績は顕著であり他範とするにふさわしいものであります

よってここに感謝を表彰します

平成30年2月8日

全国町村議会議長会
会長　櫻井正人

編集後記

数年ぶりの大雪でしたが、春の訪れは暖かな日差しや、豊かな土壌などの天地自然の恵みを与えてくれます。

夢や希望を抱きながら新年度がスタートしました。新町長体制になって初めての予算も原案のとおり可決されました。課題である人口減少対策や教育改革など積極的に推し進めて欲しいものです。

町道野沢柴崎線橋屋橋も開通し、新たな門出に華を持たせたように感じます。自分の住んでいる環境や周りにいる人によって、人生は変化することもあります。若人が夢の持てる町にしていきたいですね。

薄　幸一

にしあいづ議会だより

No. 141

発行　福島県西会津町議会
編集　議会広報特別委員会

〒969－4495　福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261　☎0241（45）4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp

編集委員
委員長　三留　満
副委員長　秦　貞継
委　員　三留正義
委　員　薄　幸一
委　員　青木照夫